

IV 教員集計・分析

問1 子どもの実態について、あなたの考えをお聞かせください。

① 学習意欲の低下している子どもが増えている。

	そう思う	ややそう思う	あまりそう思わない	そう思わない
小学校	128	434	346	42
%	13.5%	45.7%	36.4%	4.4%
中学校	128	274	137	8
%	23.4%	50.1%	25.0%	1.5%
全体	256	708	483	50
%	17.1%	47.3%	32.3%	3.3%

○ 「そう思う」「ややそう思う」は、小学校で59.2%、中学校で73.5%であり、特に中学校の教員は、子どもの学習意欲の低下を感じている。

〈参考〉「そう思う」と回答した年代別の割合

	小学校	中学校	全体
20代	7.6%	13.0%	9.6%
30代	11.1%	26.9%	17.8%
40代	15.7%	27.5%	19.8%
50代	16.5%	13.7%	15.7%

○ 「そう思う」の割合が、最も低いのは、小学校20代で、7.6%であるが、中学校教員の30代では、26.9%、40代では27.5%と高くなり、校種の別や年代層によって子どもの学習意欲の低下について意識がかなり違うことが数値に表れている。

② 読み、書き、計算などの基礎学力が十分身に付いていない子どもが増えている。

	そう思う	ややそう思う	あまりそう思わない	そう思わない
小学校	108	455	349	31
%	11.5%	48.3%	37.0%	3.3%
中学校	170	262	112	4
%	31.0%	47.8%	20.4%	0.7%
全体	278	717	461	35
%	18.6%	48.1%	30.9%	2.3%

- 「そう思う」「ややそう思う」は、小学校で59.8%、中学校で78.8%といずれも子どもの基礎学力が十分身に付いていない子どもが増えているという数値は比較的高い。
- 小学校より、中学校教員に基礎学力の定着の不十分さを感じている教員は多い。特に、「そう思う」と回答した割合は、小学校教員はどの年代も9%～12%程度であるが、中学校は20代～40代までの年代層で、31%～36%と小学校の約3倍である。

③ 学力の二極化の傾向が見られるようになってきた。

	そう思う	ややそう思う	あまりそう思わない	そう思わない
小学校	271	481	177	12
%	28.8%	51.1%	18.8%	1.3%
中学校	233	226	83	3
%	42.8%	41.5%	15.2%	0.6%
全体	504	707	260	15
%	33.9%	47.6%	17.5%	1.0%

- 「そう思う」「ややそう思う」と回答した小学校教員の割合は、79.9%、中学校教員は、84.3%であり、小学校、中学校を問わず高い割合の教員が学力の二極化傾向を感じている。

〈参考〉小学校20代教員と中学校30代教員の比較

	そう思う	ややそう思う	あまりそう思わない	そう思わない
小学校20代	19.5%	54.7%	23.4%	2.3%
中学校30代	44.5%	44.0%	11.0%	0.5%

- 全体的には、小学校教員より中学校教員の方が、学力の二極化傾向を強く感じている。特に、差が大きいのは小学校20代教員と中学校30代教員の比較は、上の表のとおりである。

④ 人間関係づくりやコミュニケーション能力の低下している子どもが増えている。

	そう思う	ややそう思う	あまりそう思わない	そう思わない
小学校	461	416	67	7
%	48.5%	43.7%	7.0%	0.7%
中学校	346	169	31	1
%	63.3%	30.9%	5.7%	0.2%
全体	807	585	98	8
%	53.9%	39.1%	6.5%	0.5%

- 小学校、中学校ともに「そう思う」「ややそう思う」と回答した教員は、90%を越える。特に、中学校では「そう思う」と答えた教員は63.3%と高い割合である。
- 多くの企業や事業所関係者が、コミュニケーション能力を、子どもたちが将来社会人、職業人になる上で必要となる基礎的な能力の最も重要なひとつであると考えている。学校でも、すべての教育活動を通じて、人とかかわる力や自分の思いを伝えたり、人の考えを理解することとのできるコミュニケーション能力を育成することを考えていく必要がある。

〈参考〉年代別の割合の比較

	そう思う	ややそう思う	あまりそう思わない	そう思わない
20代	38.2%	47.8%	12.6%	1.4%
30代	58.1%	35.5%	5.9%	0.4%
40代	56.0%	38.8%	4.6%	0.5%
50代	54.1%	38.8%	7.1%	0.0%

- 上記の年代別の表からも、20代の教員と比較すると、30代～50代の教員は、コミュニケーション能力の低下傾向を強く感じているといえる。これは、教員としての経験年数の違いから、これまで接した児童生徒数も違うため、比較対象の多い教員が以前教えた子どもたちや受け持った学級を考えながら比較しているためであると考えられる。

⑤ 社会の基本的なルールを守ったり、善悪の判断をする力が低下している。

	そう思う	ややそう思う	あまりそう思わない	そう思わない
小学校	342	479	113	17
%	36.0%	50.4%	11.9%	1.8%
中学校	216	242	84	5
%	39.5%	44.2%	15.4%	0.9%
全体	558	721	197	22
%	37.2%	48.1%	13.2%	1.5%

- 小学校で86.4%、中学校では83.7%の教員が、「そう思う」「ややそう思う」と答えている。
- 「そう思う」と回答した割合は、小学校、中学校ともに20代が一番低い。
- 「あまりそう思わない」は、小学校20代の22.1%に対し、小学校50代は8.2%となる。

- ⑥ ちょっとくらい嫌なことや苦しいことをがまんできない子どもが増えている。

	そう思う	ややそう思う	あまりそう思わない	そう思わない
小学校	460	434	46	9
%	48.5%	45.7%	4.8%	0.9%
中学校	319	203	25	1
%	58.2%	37.0%	4.6%	0.2%
全体	779	637	71	10
%	52.0%	42.6%	4.7%	0.7%

- 小学校では、48.5%、中学校では、58.2%の教員が「そう思う」と答えている。また、「そう思う」「ややそう思う」を合計すると、小学校では94.2%、中学校では95.2%と高い割合になる。
- 「そう思う」の数値が一番低いのは、小学校20代教員の39.7%である。中学校教員の「そう思う」と回答した割合は約58%であり、20ポイント近い差がある。
- 長岡市熱中！感動！夢づくり教育推進会議「キャリア教育支援部会」でも、子どもたちの耐性を育てるといった視点から、学校や家庭でも、我慢をさせる場、精神面を鍛える場を意図的に設定することの重要性が指摘されており、学校でも保護者の意識啓発を含め、そのような行事や経験の計画的な実施が求められる。

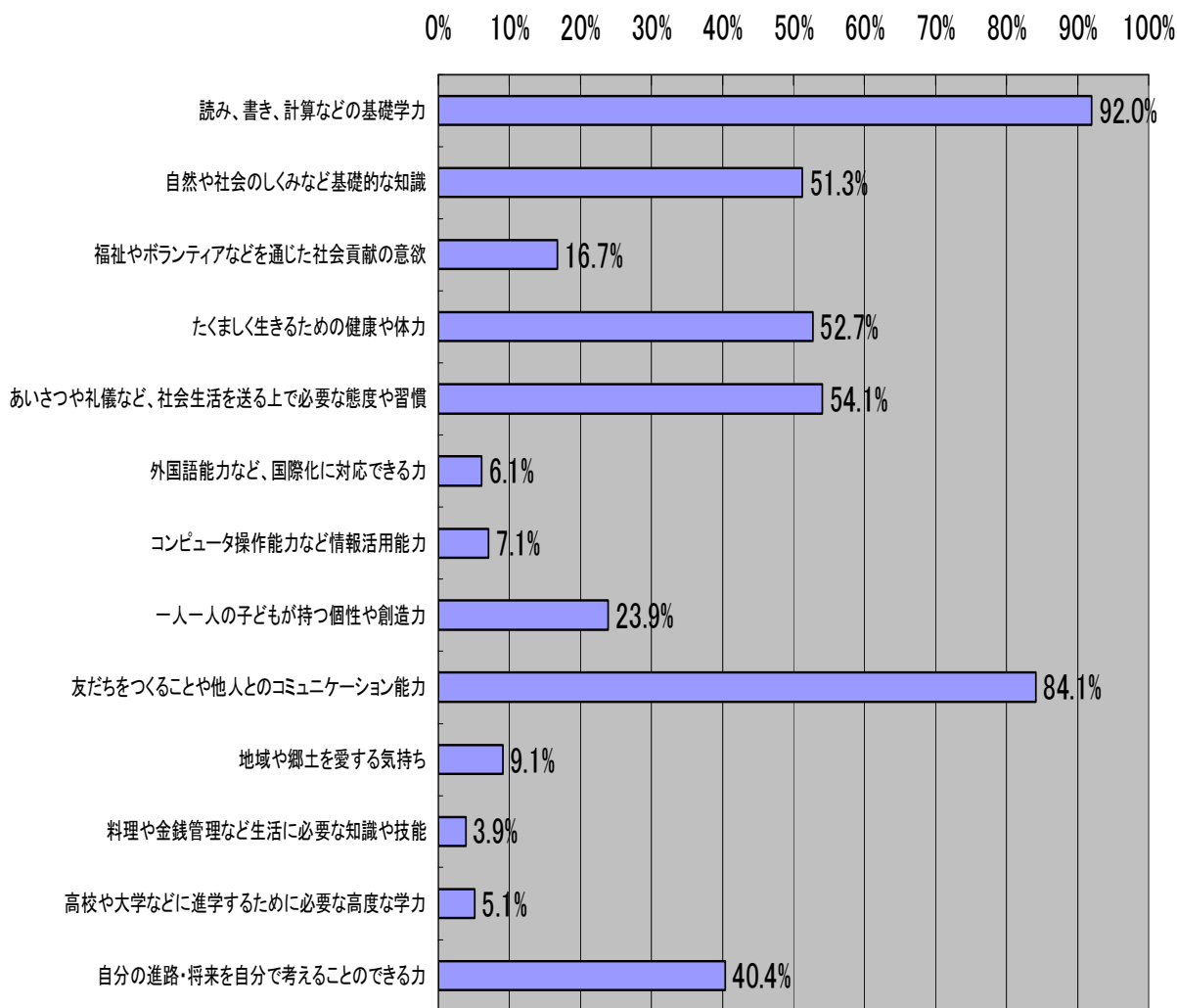
- ⑦ しつけや基本的な生活習慣が身に付いていない子どもが増えている。

	そう思う	ややそう思う	あまりそう思わない	そう思わない
小学校	394	464	88	5
%	41.4%	48.8%	9.3%	0.5%
中学校	248	242	54	4
%	45.3%	44.2%	9.9%	0.7%
全体	642	706	142	9
%	42.8%	47.1%	9.5%	0.6%

- 教員全体で「そう思う」は、42.8%、「ややそう思う」は47.1%であり、「しつけや基本的な生活習慣が身に付いていない子どもが増えている」と感じている教員の割合は、89.9%と高い。
- 小学校と中学校、各年代層でも大きな差は見られないことから、教員が全体的に感じている傾向と言える。

- 教員の自由記述の中に、「一概に言うことはできない。」「生活習慣やしつけの面にも、二極化の傾向が見られる。」などの記述もあった。教員が極端にしつけ等が身に付いていない児童生徒の状況を捉え、このように回答したことも考えられる。

問2 学校ではどんな力を身に付けさせるべきだと思いますか。特に重要だと思えるものに○をつけてください。(○は5つ以内)



- ①「読み、書き、計算などの基礎学力」②「友だちをつくることや他人とのコミュニケーション能力」③「あいさつ礼儀など、社会生活を送る上で必要な態度や習慣」上位3項目の順番は、保護者の意識調査と同様である。
- 年代別で20ポイント以上の大きな差の見られる項目は、「自然や社会のしくみなど基礎的な知識」と「あいさつや礼儀など、社会生活を送る上で必要な態度や習慣」の2項目である。「自然や社会の仕組みなど基礎的な知識」は20代が34.3%が最低で、年代を追うごとに上がり、50代は58.9%である。

- 「あいさつや礼儀など、社会生活を送る上で必要な態度や習慣」は、20代は71.5%と一番高いが、40代になると49.9%と、20代と比較して20ポイント以上低くなる。年齢の高い教員ほど、「あいさつや礼儀など、社会生活を送る上で必要な態度や習慣」は学校でなく、家庭で身に付けるべき内容であると考えていることが伺える。
- 小学校、中学校で大きな差が見られる項目は、「自然や社会のしくみなど基礎的な知識」と「自分の進路、将来を自分で考えることのできる力」の2項目である。「自然や社会のしくみなど基礎的な知識」は小学校58.0%に対し、中学校は39.5%、「自分の進路、将来を自分で考えることのできる力」は、小学校30.9%に対し、中学校56.8%と、発達段階による課題の違い等と考えられる。他の項目で大きな差異は見られない。
- 教員と保護者に見られる大きな差は、「たくましく生きるための健康や体力」の項目で、保護者が約34%であるのに対し、教員は約53%と20ポイント近く高い。

問3 家庭では、子どもにきちんとしつけをしていると思いますか。

	そう思う	ややそう思う	あまりそう思わない	そう思わない
小学校	19	308	531	88
%	2.0%	32.6%	56.1%	9.3%
中学校	11	185	300	48
%	2.0%	34.0%	55.1%	8.8%
全体	30	493	831	136
%	2.0%	33.1%	55.8%	9.1%

- 「そう思う」「ややそう思う」は35.1%と3分の1程度であり、どちらかという、家庭における子どもへのしつけが、十分でないと感じている教員が多い。

〈参考〉年代別の割合の比較

	そう思う	ややそう思う	あまりそう思わない	そう思わない
20代	3.9%	46.3%	45.9%	3.9%
30代	1.1%	40.6%	51.0%	7.3%
40代	1.7%	29.4%	59.6%	9.3%
50代	2.7%	17.6%	63.5%	16.1%

- 小学校と中学校で大きな差異は見られないが、年代別では、大きな差が見られる。
- 「そう思う」「ややそう思う」と回答した割合は、小、中学校ともに20代教員が最も多く、約50%であり、各家庭における子どものしつけに対して、比較的肯定的な見方の割合が多い。この割合は年代を追うごとに減少し、50代になると小学校、中学校ともに「ややそう思う」は約20%と、20代とは30ポイントの差がある。
- 教員の年代層により、家庭での子どもへのしつけに関する意識に大きな違いが見られる。若い年代の教員ほど比較対象が最近の児童生徒になり、年代の高い教員は、自分の子育て

ての経験やかなり前の児童生徒の状況と比較したことによる数値の違いと考えられる。

- 教員の自由記述の中に、「生活習慣やしつけの面にも、二極化の傾向が見られる。」などの記述もある。極端に生活習慣やしつけが身に付いていない子どもを見て、アンケートに回答した場合も考えられる。

問4 家庭の教育力が低下していると言われていますが、あなたはどう思いますか。

	かなり低下している	やや低下している	変化はない	やや向上している	かなり向上している
小学校	262	604	78	2	2
%	27.6%	63.7%	8.2%	0.2%	0.2%
中学校	175	325	44	3	3
%	31.8%	59.1%	8.0%	0.5%	0.5%
全体	437	929	122	5	5
%	29.2%	62.0%	8.1%	0.3%	0.3%

- 教員全体で、「かなり低下している」「やや低下している」を合計すると、91.2%であり、ほとんどの教員が、家庭の教育力は低下傾向にあると考えている。
- 「変化はない」は、小学校、中学校とも約8%であったが、「やや向上している」「向上している」と捉えている教員はほとんどいない。

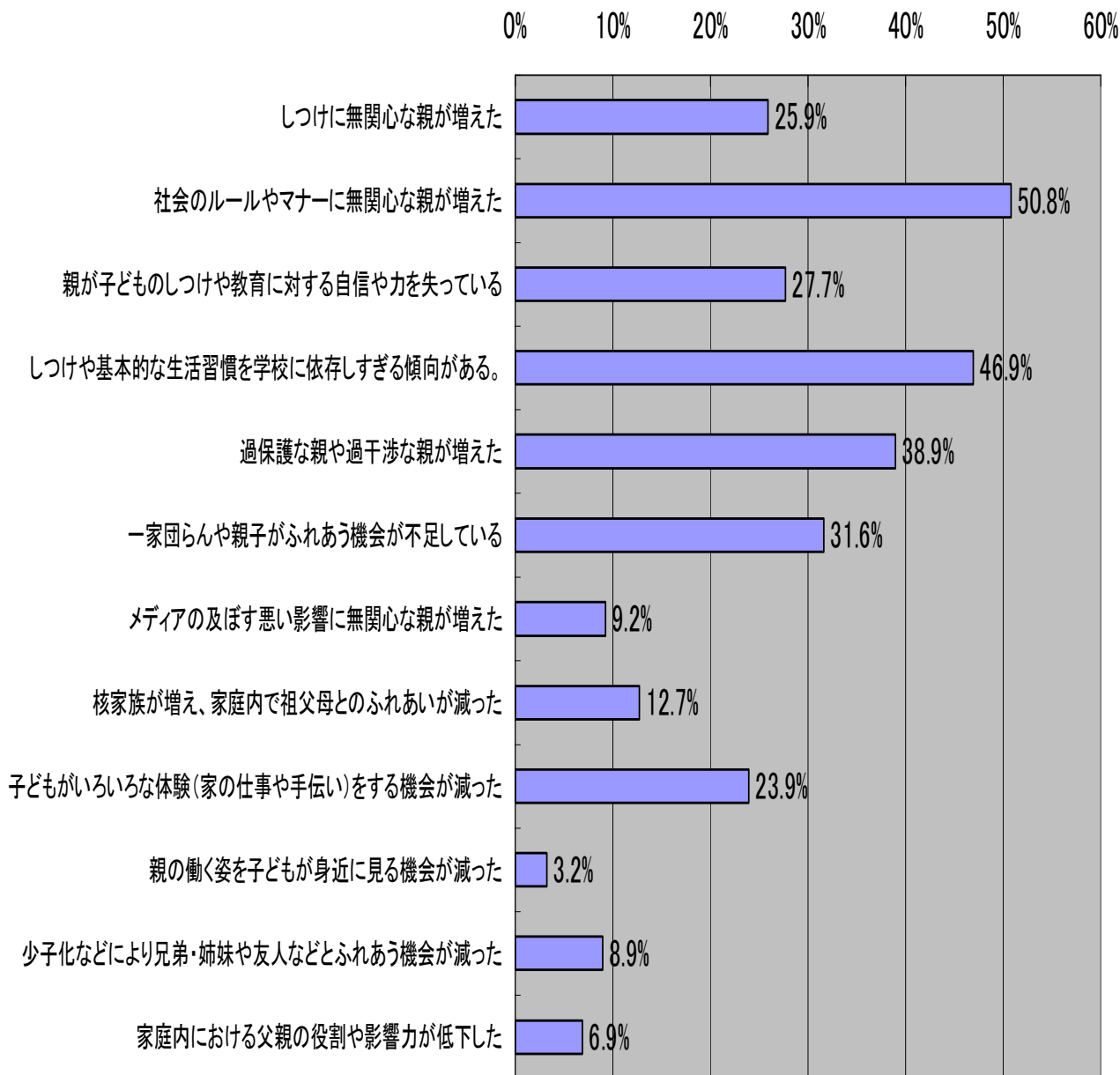
〈参考〉「かなり低下している」「変化はない」の年代別比較

	「かなり低下している」	「変化はない」
20代	13.6%	15.5%
30代	27.0%	8.1%
40代	31.3%	6.7%
50代	40.8%	5.5%

- 年代別での差異は、「かなり低下している」と回答した割合で、小学校、中学校ともに20代は10%代であるのに対し、40代では30%、50代は40%を超える。家庭の教育力の低下傾向は、年代が上がるほど強く感じていることがわかる。また、「変化はない」は30代～50代の教員は約5～8%程度であるのに対し、20代教員は、15.5%となり、教員の年代の違いにより、家庭の教育力に関する意識がかなり違うことがわかる。
- 自由記述に「家庭の教育力の定義は何か」「いつと比較するのか」という記述が見られた。年代層による意識の違いは、それぞれの年代が自分の育った頃、教員として学校で指導してきた子どもやかかわった保護者を思い出し、現在の状況と比較したことが一因であると考えられる。
- 保護者アンケートでは、「かなり低下している」「やや低下している」は76.6%であり、保護者より教員の方が家庭の教育力の低下傾向を強く感じているといえる。

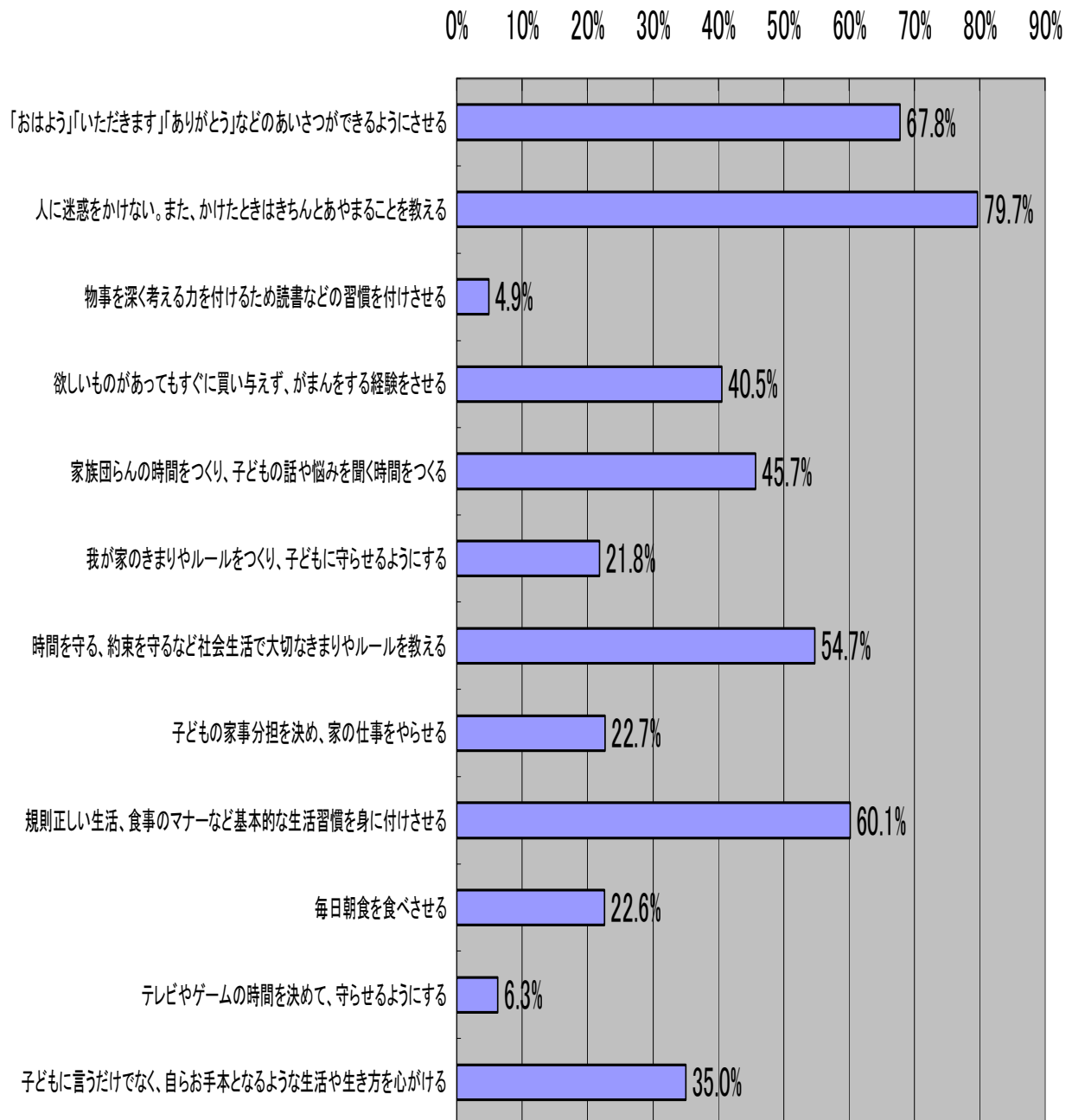
※ 「かなり低下している」「低下している」と回答した人のみ

問5 低下していると回答した理由や低下の原因はなんだと思いますか。大きな原因だと思うものに○をつけてください。(○は3つ以内)



- 年代別で20ポイント以上の差がある項目は、「社会のルールやマナーに無関心な親が増えた」「親が子どものしつけや教育に対する自信や力を失っている」の2項目で、いずれも20代は50代と比較して20ポイント以上低い。
- 保護者アンケートでも1番多い項目は、「社会のルールやマナーに無関心な親が増えた」である。教員で2番目の項目の「しつけや基本的な生活習慣を学校に依存しすぎる傾向がある」は、保護者は25.0%で教員と20ポイント以上の開きがある。

問6 家庭教育で親が心がけるべきことについて、特に重要だと思うことに○をつけてください。(○は5つ以内)



- 年代別で20ポイント以上の差がある項目は「子どもの家事分担を決め、家の仕事をやらせる」「毎日朝食を食べさせる」の2項目である。「子どもの家事分担を決めやらせる」は20代が最も少なく11.6%であるが、年代が上がるにつれ増加し50代は31.6%となる。また、「毎日朝食を食べさせる」は、20代は35.3%であるが、年代が上がるにつれ減少し、50代は15.4%になる。「早寝、早起き、朝ごはん運動」などで、朝食の大切さが指摘され、若い年代の保護者が意識しているが、年代が上の保

護者にとっては、「朝食を食べさせる」ということが、ごく当たり前の習慣であり、特に重要な項目として意識していないことの表れではないかと考えられる。

- 子どもの家事分担については、児童生徒アンケートで、「自分がかねらずする手伝い（きめられた仕事）がありますか」という問いに、「ある」と回答している小学生は47.8%である。小学校段階から、家族の一員としてなんらかの役割を分担し、責任を果たすようなことを家庭で与えることの大切さを、学校からも保護者に知らせていくことが大切である。

問7 子どもの基本的な生活習慣（起床、睡眠、食事など）の定着は学習意欲や成績に関係があるという調査結果がありますが、あなたの学校（クラス、授業）ではどうですか。

	かなり関係があると思う	ある程度関係があると思う	あまり関係がないと思う
小学校	539	392	10
%	57.3%	41.7%	1.1%
中学校	341	202	2
%	62.6%	37.1%	0.4%
全体	880	594	12
%	59.2%	40.0%	0.8%

- 「かなり関係があると思う」は、小学校57.3%、中学校62.6%である。また、「ある程度関係があると思う」と合わせると、99%を超え、ほとんどの教員が、基本的な生活習慣の定着と学力及び学習意欲等の関連があると見ている。
- 保護者は、「かなり関係があると思う」は60.2%、「ある程度関係があると思う」は37.7%であり、ほぼ教員と同じ数値である。基本的な生活習慣の定着については、保護者もその重要性を認識しており、学校と家庭で連携・協力して指導を進めていくことが大切である。

問8 子どもの部屋にテレビ（ビデオ）などが必要だと思いますか。

	必要だと思う	ある程度必要だと思う	あまり必要ないと思う	必要ないと思う
小学校	1	28	156	763
%	0.1%	3.0%	16.5%	80.5%
中学校	7	28	143	367
%	1.3%	5.1%	26.2%	67.3%
全体	8	56	299	1,130
%	0.5%	3.8%	20.0%	75.7%

- 「必要ないと思う」「あまり必要ない」は、95.7%であり、ほとんどの教員が子どもの部屋にはテレビは必要だとは考えていないことがわかる。

〈参考〉「子どもの部屋にテレビ（ビデオ）が必要だと思うか」の年代別割合

	必要だと思う	ある程度必要だと思う	あまり必要ないと思う	必要ないと思う
20代	1.4%	9.1%	33.7%	55.8%
30代	1.1%	3.5%	21.0%	74.3%
40代	0.0%	2.4%	15.7%	81.9%
50代	0.0%	2.8%	16.9%	80.3%

- 教員の意識を年代別の比較は表のとおりである。年代が上がるほど「必要ない」と感じる傾向は強い。
- 保護者の「必要ないと思う」「あまり必要ないと思う」は、82.6%であり、多くの保護者が子どもの部屋にテレビやビデオが必要ないと考えている。
- 児童生徒の実態調査では、自分（兄弟姉妹といっしょ）の部屋を持っている児童生徒のうち、小学で約3割、中学では約4割が自分の部屋にテレビがあると答えており、保護者や教員の意識と子どもたちの実際の状況はずれがある。
- 児童生徒アンケートから、約25%の子どもが、平日3時間以上テレビ等を見ている実態もある。教員が子どもの部屋にテレビ等の必要性を感じないのは、宿題や課題をやっ
てこなかったり、学習に関する提出物が滞ったりする生徒の多くが、自室にテレビ等を持ち、その視聴時間も長いということを実際の状況として認識している表れではないかと考えられる。
- 子どもの持ち物等に関しては、親の責任に任される部分ではあるが、特に小学校低中学年の段階で、子どもの持ち物が生活に及ぼす影響や持ち物を買って与える際の注意点、親が考えるべきことなどを、学校からも保護者に様々な機会を利用して、繰り返し知らせていくことが必要である。

問9 子ども（小学生～中学生）に携帯電話は必要だと思いますか。

	必要だと思う	ある程度必要だと思う	あまり必要ないと思う	必要ないと思う
小学校	1	83	252	609
%	0.1%	8.8%	26.7%	64.4%
中学校	1	39	133	372
%	0.2%	7.2%	24.4%	68.3%
全体	2	122	385	981
%	0.1%	8.2%	25.8%	65.8%

- 教員全体で「必要ないと思う」は65.8%、「あまり必要ないと思う」が25.8%とほとんどの教員が、小学校、中学校段階で子どもに携帯電話の必要性はないと考えて

いる。

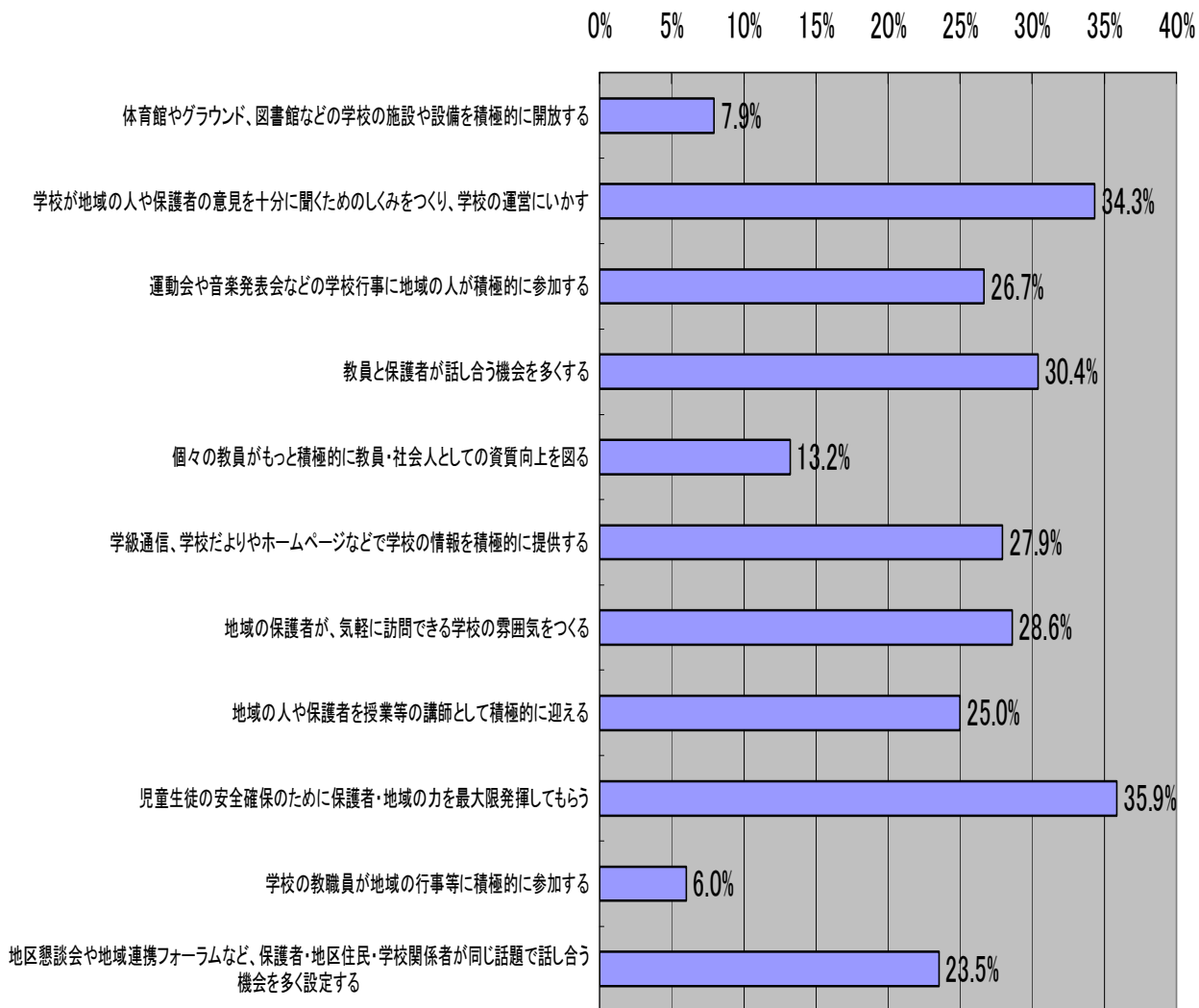
- 保護者は、「必要ないと思う」「あまり必要ないと思う」は77.2%であり、教員ほど高くはないが、携帯電話の必要性を感じていない保護者は多い。
- 中学校の保護者は、77.5%が「必要ない」「あまり必要ない」と答えているが、実際は、中学校3年生になると所持率は36.7%である。
- 携帯電話は、安全や非常時の連絡手段、通塾の迎え等の連絡手段として非常に便利であるが、危険なサイトへのアクセス、メールのやり取り等に関するトラブル等、多くの問題がおきており、利便性と危険性、購入する際の注意点や保護者との責任などについて保護者にきちんと周知することが必要である。

問10 あなたの学校区（地域）は、子どもの教育について家庭・地域・学校の連携・協力が十分行われていると思いますか。

	そう思う	どちらかというそう思う	どちらかというそう思わない	そう思わない
小学校	136	634	149	11
%	14.6%	68.2%	16.0%	1.2%
中学校	56	367	105	8
%	10.4%	68.5%	19.6%	1.5%
全体	192	1,001	254	19
%	13.1%	68.3%	17.3%	1.3%

- 「そう思う」「どちらかというそう思う」は、81.4%であり、おおむね連携・協力ができていると考えている教員が多い。
- 年代別に見ると、「そう思う」は、小学校20代で、25.2%、中学校20代では、14.3%であり、20代の教員は、どの年代層よりも家庭・地域・学校の連携がうまくいっていると考えている割合が多い。
- 「どちらかというそう思わない」は、小学校、中学校ともに30代が約23%であるのに対し、小学校20代教員は9.9%である。
- 保護者は、「そう思う」15.9%、「どちらかというそう思う」64.1%であり、ほぼ教員と同じ数値を示しており、保護者と教員の意識に大きなずれはない。保護者、教員共に、97%を超える割合が、子どもの教育のために家庭、地域、学校が連携・協力する必要性を認めており、必要性和実態の溝を埋めていく具体的な活動が必要であると考えられる。

問 1 1 家庭・地域・学校がより連携・協力し、子どもたちの教育を進める上で、重要であると考える取組に○をつけてください。(○は3つ以内)



- ①「児童生徒の安全確保のために保護者・地域の力を最大限発揮してもらう」②「学校が地域の人や保護者の意見を十分に聞くためのしくみをつくり、学校の運営にいかす」③「教員と保護者が話し合う機会を多くする」が上位3項目であるが、その他の項目も23%～29%のものが多く、連携・協力のために様々な内容での取組が必要であると思われる。
 - 小学校、中学校で大きな差はないが、「運動会や音楽発表会などの学校行事に地域の人
- が積極的に参加する」は、小学校21.7%、中学校35.3%と15ポイント近い開きがある。保護者調査で「学校行事に積極的に参加している」と答えた割合が、小学校保護者34.9%であるのに対し、中学校は19.2%となり、中学校になると保護者の行事等への参加が減る傾向にあり、家庭・地域・学校の連携には、まず保護者に来校して欲しいという中学校現場の声が数字に現れていると言える。

- 保護者調査では、上位の項目については教員と同様であり、数値的にも同程度である。大きな差が見られる項目は、「体育館やグラウンド、図書館などの学校の施設や設備を積極的に開放する」は教員7.9%に対し、保護者は23.1%である。また、「地域の保護者が気軽に訪問できる雰囲気をつくる」は教員28.6%に対し、保護者は15.2%、「個々の教員がもっと積極的に教員・社会人としての資質向上を図る」は、教員13.2%に対し、保護者は22.0%である。
- 学校では、学校評議員制度や学校評価等を活用し、外部の意見や要望を積極的に収集するとともに、現在行われている取組を見直したり、学校の実情や地域の特色、保護者が何を求めているのか、地域からはどんな協力を得られるのかなどを検討したりしながら、家庭・地域・学校のなご一層の連携・協力のための具体的な取組を実施していくことが必要であると考えられる。